

危001

項目名

総合防災対策事業費

新規事業

予算書項目

総合防災対策費

ページ

173

年度

R7

所 属 名

危機管理部
危機管理課

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額

9,350

本年度要求額

5,617

総務部長段階査定額

5,574

市長段階査定額

5,574

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

984

地方債

0

その他

0

一般財源

4,590

計

5,574

備考欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034

【11次総の施策体系】3101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限にくい止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。
また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
（1）鳥取市防災会議
鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。
（2）住民への防災情報伝達
災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。
（3）地域防災計画等の活用
地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。
（4）災害時応援協定都市との交流
災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。

【事業の内容】
・災害時応援協定都市との連携強化
・防災啓発ラジオ番組制作、放送
・防災啓発広告

【事業の実績】
令和4年度 17,332千円
令和5年度 13,071千円
令和6年度 9,350千円

危002

項目名

自主防災会連合会補助金

新規事業

予算書項目

総合防災対策費

ページ

173

年度

R7

所 属 名

危機管理部
危機管理課

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額

24,680

本年度要求額

24,680

総務部長段階査定額

22,680

市長段階査定額

22,680

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

7,104

地方債

4,800

その他

0

一般財源

10,776

計

22,680

備考欄

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034

【11次総の施策体系】3101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成18年度より、鳥取市全域を自主防災会連合会の組織化・統合の検討を行い、平成20年5月に組織統合を行った。全市で同じ制度の下、自主防災組織の活性化を図っていく。

【事業の目的及び効果】
地域防災力の向上、災害に強いまちづくりを推進するため、地域に根ざした防災活動の育成、強化を図ることを目的とする。本事業は、鳥取市自主防災会連合会へ補助金を交付し、地域の各自主防災会等への活動助成、防災用資機材等の助成を行うなど地域の防災意識向上の取組を進めている。

【事業の内容】
自主防災組織が担う役割
《平常時》
○ 防災訓練の実施
○ 防災講習会の開催
○ 防災広報活動の実施
○ 防災機器の整備等
《災害時》
○ 初期消火
○ 避難誘導
○ 避難所の運営
○ 救出・救護等
各地域自主防災会へこれらの防災活動に対し助成を行うとともに、防火ポスターの作成や表彰等、自主防災会連合会を起点に各自主防災会活動の充実、育成強化を図る。
①市自主防災会連合会を通じた防災ポスター作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出
②H30～R2 地域防災力強化補助金（防災資機材整備補助）
R3～R4 わがまち防災支援補助金（防災資機材・避難所備品整備補助）
R5～R6 地域防災向上支援補助（訓練で使用する備品、消耗品等）
③小型可搬式ポンプ整備補助

【事業実績】
令和4年度 ①13,838千円 ②+③18,835千円 ②30地区自主防災会 ③2 自主防災会
令和5年度 ①14,751千円 ②+③ 8,117千円 ②42地区自主防災会 ③1 自主防災会
令和6年度 ①16,000千円 ②+③ 8,237千円（見込） ②36地区自主防災会 ③2 自主防災会
※令和4年度①については、わがまち防災支援補助金として。

危003		項 目 名		自主防災会関係費		新規事業	
予算書項目		総合防災対策費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				危機管理部 危機管理課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】3101 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 諸費				本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、地域の防災に精通したリーダーを養成する必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 1,202				地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取組と、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。			
本年度要求額 1,377				【事業の内容】			
総務部長段階査定額 1,377				（1）防災リーダー養成研修の開催			
				大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を3日間にわたり開催し、全講座受講者を防災リーダーとして登録する。			
市長段階査定額 1,377				（2）防災リーダーフォローアップ研修の開催			
				新たな知識や技能を習得、リーダーとしての資質向上を図る。			
				（3）自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣			
				防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。			
				【事業の実績】			
				令和6年12月現在 防災指導員59名 防災リーダー登録者788名			
				防災リーダー養成研修（R5…3回、R6…3回）			
				自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣			
				防災リーダーフォローアップ研修（R4…2回、R5…1回、R6…2回）			
				女性防災リーダー研修（R4…1回、R5…1回、R6…1回）			
備 考 欄							

危004		項 目 名		防災行政無線整備事業費		新規事業	
予算書項目		総合防災対策費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				危機管理部 危機管理課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】3101			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 諸費				平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J－A L E R T 情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。			
(単位：千円)				令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。			
前年度当初予算額 128,700				【事業の目的及び効果】			
本年度要求額 124,500				防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。			
総務部長段階査定額 124,500				【事業の内容】			
				屋外拡声子局更新（20基）			
市長段階査定額 124,500				【事業の実績】			
				令和4年度 屋外拡声子局更新（20基）			
				令和5年度 屋外拡声子局更新（8基）戸別受信機設置地域新設（8基）			
				令和6年度 屋外拡声子局更新（20基）小中義務教育学校戸別受信機更新（57台）			
備 考 欄							

危005		項 目 名		感震ブレーカー設置促進事業費		新規事業	
予算書項目		総合防災対策費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名		危機管理部 危機管理課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032			
款 総務費				【 1 1 次総の施策体系】 3101			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 諸費				令和6年1月に発生した能登半島地震での輪島市での火災を受けて、鳥取県は、同年7月に「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を改正し、地震に対する安全性の向上を目的として行うブレーカー等の機器の修繕（感震ブレーカーの導入）等について、県民の責務（役割）と位置付ける改正を行った。併せて、市町村を通じた住民が感震ブレーカーの設置を行う場合に必要となる費用への間接補助制度を創設した。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		0		鳥取県の感震ブレーカー設置促進事業に呼応し、市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進し、震災時の通電火災による出火を防止し、延焼を防ぐことで、火災による被害や災害時の消防力の維持を図る。			
本年度要求額		4,000		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		4,000		補助対象者：電気工事が必要な感震ブレーカー（分電盤タイプ）を住居に設置しようとする世帯			
市長段階査定額		4,000		補助率上限：1/2			
				補助上限額：40千円（県20千円・市20千円）			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	2,000		令和6年度 申込見込件数（令和6年11月～2月末）		40件	
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,000					
	計	4,000					
備考欄							

危006		項 目 名		避難所環境等緊急整備事業費		新規事業	
予算書項目		総合防災対策費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名		危機管理部 危機管理課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費				【 1 1 次総の施策体系】 3101			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 諸費				令和6年1月に発生した能登半島地震を受けて、内閣府は、能登半島地震を踏まえた災害対応について検証し、応急対策や生活支援策の今後の方向性について同年11月に取りまとめを行い、災害関連死を招かない避難所環境の改善に一層取り組むことが重要とした。これを受け、内閣府は、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、地方公共団体の防災への取組を支援するため、新交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型））を創設した。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		0		上記交付金を活用し、「能登半島地震での災害対応の検証を通して得られた避難所環境の課題解決に資すること」、「令和5年台風第7号災害等で生じた防災上の課題解決に資すること」の観点から、「スフィア基準」や「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」等の考え方を踏まえつつ、発災時に円滑に避難所に避難者を受け入れ、トイレやベッド等の迅速な提供など良好な生活環境を避難者に提供できるよう、避難所開設・運営体制の改善を図る。			
本年度要求額		79,028		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		79,028		(1) 避難所における避難者の良好な生活環境に資する簡易ベッドやパーティション等の資機材整備			
市長段階査定額		79,028		(2) 発災時に避難所運営職員の出着を待つことなく、遠隔操作により避難者が避難所に逃げ込むことができる緊急開錠システムの整備			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	39,514					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	39,514					
	計	79,028					
備考欄							

危007		項 目 名		総合防災訓練費		新規事業	
予算書項目				総合防災訓練費		ページ 173	
年度				R7		所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名							
一般会計							
款				総務費			
項				総務管理費			
目				諸費			
(単位：千円)							
前年度当初予算額				1,909			
本年度要求額				2,164			
総務部長段階査定額				2,164			
市長段階査定額				2,164			
区 分		本年度予算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	2,164		手数料	0		
	計	2,164		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
備 考 欄							
事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【１次総の施策体系】3101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した９月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。令和７年度は地震発生から82年目となる。 【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。 【事業の内容】 訓練会場：稲葉山小学校、佐治小学校（予定） ・防災行政無線による情報伝達訓練 ・防災関係機関による装備品展示等 ・避難所運営訓練、被災者救出訓練ほか ・「鳥取り防災の日啓発展示」（イオン鳥取店、市民交流棟情報スペース） 【事業の実績】 令和４年度 コロナ禍のため実動訓練を中止、防災啓発展示を実施 令和５年度 被災者救出訓練・自衛隊炊出訓練・避難所運営訓練ほか（大正小学校） 物資輸送訓練・避難所運営訓練・起震車体験ほか（国府東小学校） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか） 令和６年度 被災者救出訓練・保健医療訓練・避難所運営訓練ほか（東郷小学校） 防災ヘリ物資輸送訓練・避難所運営訓練ほか（鹿野学園） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか）							

危008

項 目 名

防災備蓄事業費

新規事業

予算書項目

防災備蓄事業費

ページ

175

所 属 名

危機管理部
危機管理課

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額

8, 022

本年度要求額

10, 655

総務部長段階査定額

7, 215

市長段階査定額

7, 215

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

1, 683

地方債

0

その他

0

一般財源

5, 532

計

7, 215

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【1 1 次総の施策体系】3101 ●実施計画

【事業の経過及び目的】
平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物（運携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。

【事業の目的及び効果】
災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。

【事業の内容】
市町村運携備蓄の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。

【事業の実績】
(1) 災害時に必要となる運携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。
R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新
歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達
R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新
R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新
(2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。
R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達
R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達
R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達
(3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。
R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託

危009		項 目 名		国民保護訓練費		新規事業	
予算書項目		国民保護計画関係費		ページ		175	
年度		R7		所 属 名			
				危機管理部 危機管理課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032			
款 総務費				【 1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 諸費				平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		339		本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急処理事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。			
本年度要求額		130		訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。			
総務部長段階査定額		130		【事業の内容】			
		その他財源の内訳		警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。			
市長段階査定額		130		【事業の実績】			
		分担金		0		令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練	
		負担金		0		武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難	
		使用料		0		令和5年度 内閣府・県・自衛隊・警察・消防などとの合同図上訓練（ゲリラ）	
		手数料		0		令和6年度 内閣府・県等との実動・図上合同訓練（ゲリラ）	
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		0			
		その他		0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		130			
		計		130			
備考欄							

危010		項 目 名		防災ラジオ整備事業費		新規事業	
予算書項目		防災ラジオ整備事業費		ページ		175	
年度		R7		所 属 名			
				危機管理部 危機管理課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費				【 1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 諸費				本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声 that 阻害されるため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		5,364		防災行政無線やJーA L E R Tなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。			
本年度要求額		5,942		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		5,942		防災ラジオの販売委託			
		その他財源の内訳		【事業の実績】			
市長段階査定額		5,942		分担金		0	
		負担金		0		令和4年度 7,270千円 販売数量 539台	
		使用料		0		令和5年度 5,846千円 販売数量 558台	
		手数料		0		令和6年度 5,364千円 販売数量 500台（見込）	
		財産収入		0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
		寄付金		0			
		繰入金		5,942			
		贈収入		0			
		その他		0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		5,942			
		一般財源		0			
		計		5,942			
備考欄							

危〇11		項 目 名		消防ポンプ車購入費		新規 事業	
予算書項目		消防ポンプ等購入費		ページ		267	
年度		R7		所 属 名			
				危機管理部 危機管理課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032			
款 消防費				【 1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画			
項 消防費				【事業の経過及び背景】			
目 消防施設費				消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないよう、年次的に更新していく必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		68,074		消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。			
本年度要求額		71,174		【事業の内容】			
				消防ポンプ車（2台）・小型消防ポンプ（1台）の購入			
総務部長段階査定額		71,174		【事業の実績】			
				(1) 消防ポンプ自動車更新			
市長段階査定額		71,174		(2) 小型動力消防ポンプ更新			
				令和4年度 ポンプ車（倉田、鹿野第2） 、小型ポンプ（明治、大和、倉田、面影）			
				令和5年度 ポンプ車（松保、用瀬社） 、小型ポンプ（末恒、松保、豊美）			
				令和6年度 ポンプ車（気高第2、青谷第4） 、小型ポンプ（大和、明治）（見込）			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財 源 内 訳	国・県支出金	0		(1) 消防ポンプ自動車更新			
	地方債	71,000		(2) 小型動力消防ポンプ更新			
	その他	0		令和4年度 ポンプ車（倉田、鹿野第2） 、小型ポンプ（明治、大和、倉田、面影）			
	一般財源	174		令和5年度 ポンプ車（松保、用瀬社） 、小型ポンプ（末恒、松保、豊美）			
	計	71,174		令和6年度 ポンプ車（気高第2、青谷第4） 、小型ポンプ（大和、明治）（見込）			
備 考 欄							